



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社エノモト 上場取引所 東  
 コード番号 6928 URL http://www.enomoto.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 一恵 TEL 0554-62-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,903	7.6	1,050	—	1,072	—	1,189	—
26年3月期	17,563	7.1	57	—	93	—	△713	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,140百万円 (530.3%) 26年3月期 339百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	77.64	—	11.1	5.3	5.6
26年3月期	△46.58	—	△7.6	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,532	11,894	55.2	776.22
26年3月期	19,089	9,618	50.4	627.66

(参考) 自己資本 27年3月期 11,894百万円 26年3月期 9,618百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,666	15	△702	3,182
26年3月期	948	△94	△326	1,953

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	5.8	1,100	4.7	1,000	△6.8	800	△32.8	52.21

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,348,407株	26年3月期	15,348,407株
27年3月期	25,134株	26年3月期	23,612株
27年3月期	15,324,100株	26年3月期	15,325,911株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,524	10.5	576	—	1,164	337.9	949	—
26年3月期	10,429	△0.8	△464	—	265	—	△249	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.99	—
26年3月期	△16.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	15,366	8,570	8,570	8,570	55.8	559.31	559.31	
26年3月期	14,634	7,396	7,396	7,396	50.5	482.65	482.65	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,570百万円 26年3月期 7,396百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業経営環境に関わる原油安・低金利といった好条件が持続しており、個人消費についても消費税後の落ち込みが収束し、全体として緩やかな回復基調を維持しております。海外においては、米国経済で原油安を背景とした個人消費に順調な回復基調が見られましたが、欧州経済では依然として停滞が続いており、新興国においても中国の景気減速やロシアの長期的な景気低迷・政情不安をはじめとして、総じて不安定な情勢となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興諸国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小傾向が継続しており、国内における従前以上の受注額の拡大は厳しい状況となっております。一方、海外シフト先である中国及び東南アジアにおける受注環境は好調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく生産性、品質、スピードの向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は189億3百万円（前年同期比7.6%増）となりました。また、営業利益は10億5千万円（前年同期は営業利益5千7百万円）、経常利益は10億7千2百万円（前年同期は経常利益9千3百万円）、当期純利益は11億8千9百万円（前年同期は当期純損失7億1千3百万円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

#### ① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。市場鈍化の影響から、総じて民生用機器向けの電子部品の需要が低迷いたしました。自動車向けデバイス用の部品等の需要は拡大を継続しております。その結果、当製品群の売上高は60億4千万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### ② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。一部の自動車用及びバックライト・ディスプレイ用についての需要は増加傾向にありますが、台湾・中国メーカーの台頭による国際市場での競争激化を背景にLEDの供給過剰状態が続いていることから、国内の主要ユーザーを中心に在庫調整の傾向が継続しております。その結果、当製品群の売上高は37億1千7百万円（同3.2%減）となりました。

#### ③ コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、マイクロピッチコネクタ用の受注が増加しております。その結果、当製品群の売上高は83億5千6百万円（同20.3%増）となりました。

#### ④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は7億8千8百万円（同0.4%減）となりました。

### 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の経済の減速や情勢不安等の懸念材料もありますが、国内における個人消費の回復と低金利政策による良好な企業経営環境は持続すると思われ、受注は回復基調で推移するものと見込んでおります。

現在、好調に推移しているスマートフォン及びタブレット型端末向けのコネクタ用部品の需要は、モバイル市場拡大の中心的アイテムであることから、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

また、リードフレーム部門につきましては、LED用リードフレームから車載向けデバイス用部品への需要転換が進み、部門全体としては堅調な受注量を維持できるものと予測しております。

このような環境下、当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行うなど、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

当社グループの平成28年3月期の通期の連結業績予想は、売上高200億円（前年同期比5.8%増）、営業利益11億円（同4.7%増）、経常利益10億円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（同32.8%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ24億4千2百万円増加し、215億3千2百万円となりました。流動資産は、現預金及び売掛債権等が増加したことにより前期に比べ23億9千8百万円増加の101億5千9百万円となりました。固定資産は、在外子会社の有形固定資産を売却、遊休不動産の減損損失により減少したものの、投資有価証券の増加及び退職給付に係る資産が会計基準の変更により増加したため、前期に比べ4千4百万円増加の113億7千3百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ1億6千7百万円増加し、96億3千8百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加と借入金及び役員退職慰労引当金の減少によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により118億9千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、55.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億2千8百万円増加し、当連結会計年度末には31億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億6千6百万円（前年同期比75.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億2千8百万円の計上及び減価償却費10億3千2百万円による資金の増加、売上債権の増加4億4千6百万円及びたな卸資産の増加3億2千2百万円による資金の減少であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1千5百万円（前年同期は9千4百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億8千6百万円、有形固定資産の売却による収入8億2千1百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億2百万円（前年同期比115.4%増）となりました。これは主に借入金の純減額6億6千4百万円による資金の減少であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	54.9	55.1	49.8	50.4	55.2
時価ベースの自己資本比率（%）	20.0	20.9	15.2	13.9	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	125.7	291.6	9,310.7	332.4	151.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.8	22.0	1.1	20.0	36.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、当社グループの業績は回復基調に転じましたが、在外子会社の好調による部分が大きく、提出会社単体では配当原資である利益剰余金を確保するに至らず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、基本方針に則り、利益水準や配当性向並びに経営環境などを総合的に考慮した上で財務体質の強化を最優先とし、万全な経営基盤を保持しつつ、適切な成果の配分を行う予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、その経営理念である『経営の中心は人であり、健全なモノ造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する。』を礎として、絶えず顧客に信頼される製品を提供し、新製品の開発を行い、この事業を通じて会社の繁栄と社会の発展の一致を期すことを目指しております。また、取引先及び従業員などのステークホルダーの信頼と理解を基礎とし、協力的気風を培い総力を結集して、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しており、激しい国際競争が深まる中、いかなる事態にも迅速に対応でき得る強固な経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指し鋭意努力する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の質的向上とイノベーションに基づく企業価値の最大化に向けて全従業員の力を結集し、連結ベースでの営業利益率を一定率以上確保することを経営の重点指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2011年度より5カ年の中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、今後グローバルに発展し継続的に成長できる企業グループに脱皮するための改革を全社レベルで推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題として、事業構造改革の継続を掲げております。組織改革が一定の効果を上げたことにより、業績の回復と成長軌道への回帰の道筋が開けた段階である現在、次の段階としてソフトの部分の改革が不可欠となっております。

経営方針の5年目にあたる2015年度の経営重点課題としては、「“楽”への挑戦」を掲げました。すべての旧態依然とした業務を徹底的に見直し、より効率的＝「楽」に業務を遂行し無駄な費用や時間の浪費を削減することで、生産効率・品質管理の改善を図り、従業員が今まで以上にものづくりの「楽しさ」を感じられる、更に上のレベルの意識を持った企業体質への転換を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,953,873	3,182,728
受取手形及び売掛金	3,528,000	4,256,675
商品及び製品	396,838	640,851
仕掛品	898,791	871,919
原材料及び貯蔵品	779,056	1,023,205
繰延税金資産	11,690	13,550
未収入金	154,259	133,883
その他	40,331	44,352
貸倒引当金	△1,643	△7,610
流動資産合計	7,761,198	10,159,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,768,934	8,834,764
減価償却累計額	△6,665,111	△6,055,892
建物及び構築物 (純額)	3,103,823	2,778,871
機械装置及び運搬具	12,393,577	12,696,278
減価償却累計額	△9,105,553	△9,408,335
機械装置及び運搬具 (純額)	3,288,023	3,287,943
工具、器具及び備品	3,597,804	3,399,499
減価償却累計額	△3,295,879	△3,128,094
工具、器具及び備品 (純額)	301,924	271,404
土地	3,424,326	3,298,323
建設仮勘定	37,855	49,385
有形固定資産合計	10,155,954	9,685,928
無形固定資産		
投資その他の資産	128,061	115,662
投資有価証券	551,820	815,353
退職給付に係る資産	247,194	579,053
繰延税金資産	16,282	22,146
その他	262,015	187,632
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,044,612	1,571,487
固定資産合計	11,328,628	11,373,078
資産合計	19,089,827	21,532,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,922,909	4,740,975
短期借入金	1,989,040	1,755,088
未払法人税等	150,490	187,137
賞与引当金	141,000	202,000
その他	1,001,156	858,997
流動負債合計	7,204,596	7,744,197
固定負債		
長期借入金	1,071,160	665,920
繰延税金負債	311,559	450,359
退職給付に係る負債	103,151	162,714
役員退職慰労引当金	243,500	117,776
リース債務	66,532	76,638
再評価に係る繰延税金負債	470,452	420,822
固定負債合計	2,266,356	1,894,231
負債合計	9,470,953	9,638,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	979,995	2,250,279
自己株式	△9,254	△9,720
株主資本合計	9,580,075	10,849,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,500	104,754
土地再評価差額金	△282,765	△181,237
為替換算調整勘定	198,805	961,279
退職給付に係る調整累計額	60,257	159,514
その他の包括利益累計額合計	38,798	1,044,311
純資産合計	9,618,873	11,894,205
負債純資産合計	19,089,827	21,532,634



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,563,071	18,903,259
売上原価	15,736,716	16,100,951
売上総利益	1,826,355	2,802,308
販売費及び一般管理費	1,768,393	1,751,446
営業利益	57,961	1,050,862
営業外収益		
受取利息	8,527	16,728
受取配当金	4,164	5,137
受取賃貸料	68,488	67,838
受取保険金	66,570	19,410
助成金収入	19,295	14,225
その他	13,824	10,035
営業外収益合計	180,871	133,375
営業外費用		
支払利息	47,347	45,919
債権売却損	12,964	17,573
租税公課	34,143	11,100
減価償却費	17,450	15,912
為替差損	25,258	15,837
その他	7,725	5,298
営業外費用合計	144,889	111,642
経常利益	93,944	1,072,595
特別利益		
固定資産売却益	34,747	556,555
投資有価証券売却益	—	12,638
特別利益合計	34,747	569,193
特別損失		
固定資産売却損	35,251	15,637
固定資産除却損	19,119	46,059
減損損失	66,812	151,162
事業整理損	263,412	—
投資有価証券評価損	2,434	—
特別損失合計	387,030	212,859
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△258,338	1,428,929
法人税、住民税及び事業税	156,980	205,170
過年度法人税等	99,311	35,452
法人税等調整額	199,369	△1,399
法人税等合計	455,661	239,223
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△713,999	1,189,706
当期純利益又は当期純損失(△)	△713,999	1,189,706

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△713,999	1,189,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,859	42,253
為替換算調整勘定	1,022,712	762,474
土地再評価差額金	—	46,758
退職給付に係る調整額	—	99,257
その他の包括利益合計	1,053,571	950,743
包括利益	339,572	2,140,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,572	2,140,449
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	1,688,660	△8,876	10,289,119
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,472	4,459,862	1,688,660	△8,876	10,289,119
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純損失(△)			△713,999		△713,999
自己株式の取得				△378	△378
土地再評価差額金の取崩			5,333		5,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△708,665	△378	△709,043
当期末残高	4,149,472	4,459,862	979,995	△9,254	9,580,075

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,641	△277,431	△823,906	—	△1,069,697	9,219,421
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,641	△277,431	△823,906	—	△1,069,697	9,219,421
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益又は当期純損失(△)						△713,999
自己株式の取得						△378
土地再評価差額金の取崩						5,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,859	△5,333	1,022,712	60,257	1,108,495	1,108,495
当期変動額合計	30,859	△5,333	1,022,712	60,257	1,108,495	399,452
当期末残高	62,500	△282,765	198,805	60,257	38,798	9,618,873

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	979,995	△9,254	9,580,075
会計方針の変更による累積的影響額			135,348		135,348
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149,472	4,459,862	1,115,343	△9,254	9,715,423
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純損失(△)			1,189,706		1,189,706
自己株式の取得				△465	△465
土地再評価差額金の取崩			△54,770		△54,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,134,936	△465	1,134,470
当期末残高	4,149,472	4,459,862	2,250,279	△9,720	10,849,894

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,500	△282,765	198,805	60,257	38,798	9,618,873
会計方針の変更による累積的影響額						135,348
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,500	△282,765	198,805	60,257	38,798	9,754,222
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益又は当期純損失(△)						1,189,706
自己株式の取得						△465
土地再評価差額金の取崩						△54,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,253	101,528	762,474	99,257	1,005,513	1,005,513
当期変動額合計	42,253	101,528	762,474	99,257	1,005,513	2,139,983
当期末残高	104,754	△181,237	961,279	159,514	1,044,311	11,894,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△258,338	1,428,929
減価償却費	1,096,165	1,032,228
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,218	39,535
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	19,099	29,848
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△477,400	△125,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,000	61,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	5,967
受取利息及び受取配当金	△12,692	△21,865
支払利息	47,347	45,919
有形固定資産売却益	△34,747	△556,555
有形固定資産売却損	35,251	15,637
有形固定資産除却損	19,119	46,059
減損損失	66,812	151,162
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,638
投資有価証券評価損益(△は益)	2,434	—
売上債権の増減額(△は増加)	41,374	△446,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	297,143	△322,579
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,676	29,952
仕入債務の増減額(△は減少)	224,844	583,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,915	119,494
その他の流動負債の増減額(△は減少)	133,590	△190,466
小計	1,144,480	1,913,131
利息及び配当金の受取額	12,692	21,865
利息の支払額	△49,845	△45,255
法人税等の支払額	△158,415	△223,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,912	1,666,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△644,893	△686,609
有形固定資産の売却による収入	177,144	821,368
無形固定資産の取得による支出	△6,608	△1,972
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	16,734
投資有価証券の取得による支出	△9,318	△215,049
投資その他の資産の増減額(△は増加)	392,180	76,373
その他	△3,333	4,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,828	15,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△95,030	△143,030
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△564,940	△521,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,750	△36,932
社債の償還による支出	△120,000	—
自己株式の取得による支出	△378	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,098	△702,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,323	249,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	694,308	1,228,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,564	1,953,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,953,873	3,182,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が208,228千円増加し、利益剰余金が135,348千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IC・トランジスタ用リードフレーム	オプト用リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,984,821	3,839,539	6,946,469	792,241	17,563,071

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
9,587,434	2,718,829	2,450,174	2,806,632	17,563,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
6,889,367	1,718,673	1,283,502	264,410	10,155,954

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IC・トランジスタ用リードフレーム	オプト用リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,040,828	3,717,423	8,356,278	788,730	18,903,259

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
10,745,698	3,417,117	2,817,482	1,922,962	18,903,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	合計
6,388,799	1,970,586	1,326,542	9,685,928

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する製品名
日亜化学工業株式会社	1,895,474	オプト用リードフレーム

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載しておりません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	627.66円	776.22円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△46.58円	77.64円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△713,999	1,189,706
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△713,999	1,189,706
期中平均株式数 (株)	15,325,911	15,324,100

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年4月24日付開示の「取締役候補者及び監査役候補者選任に関するお知らせ」をご参照ください。